平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 23 年３月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 23 年３月期　第１四半期決算短信
発表日　平成 22 年８月３日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年８月３日

上 場 会 社 名	戸田建設株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	1860	URL	http://www.toda.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井上　舜三	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員総務部長	(氏名)村山　政利	TEL 03(3535)1357
四半期報告書提出予定日	平成22年８月６日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	90,025	113.9	694	―	1,290	―	611	―
22年３月期第１四半期	42,079	△31.9	△2,780	―	△2,129	―	△879	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第１四半期	1 97	―
22年３月期第１四半期	△2 82	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第１四半期	482,286	183,219	37.2	579 95
22年３月期	501,189	194,859	38.1	617 42

（参考）　自己資本　23年３月期第１四半期　179,538百万円　22年３月期　191,159百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00
23年３月期	―				
23年３月期(予想)		―	―	7 00	7 00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	192,000	39.8	1,500	―	2,100	―	1,000	―	3 23
通期	467,000	△1.7	7,100	10.8	8,200	6.2	4,000	26.0	12 92

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　ー社（　ー　）、除外　ー社（　ー　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	322,656,796株	22年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	13,078,872株	22年３月期	13,046,446株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	309,590,061株	22年３月期１Ｑ	311,849,993株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3.　四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
4.　（参考）四半期財務諸表（個別） …… 13
(1)（参考）四半期貸借対照表（個別） …… 13
(2)（参考）四半期損益計算書（個別） …… 15
5.　補足情報 …… 16
(1) 連結業績の実績及び予想の概要 …… 16
(2) 個別業績の実績及び予想の概要 …… 17
(3) 個別受注・売上・繰越実績 …… 18

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続等、先行きの不透明感を拭いきれず、全体としては厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は900億円と、前年同四半期比113.9%増となった。利益面については、完成工事総利益率が7.3%と、0.5ポイント下落したものの、完成工事高が増加したため、営業利益は34億円増加の6億円となった。また、経常利益は12億円、四半期純利益は6億円となった。

なお、当第１四半期連結会計期間においては、工事進行基準適用工事の完成工事高全体に占める割合が、前年同四半期に比べ大きく増加したため、大幅な増収となっている。

また、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第４四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、セグメント別における業績は、以下のとおりである。

（建築事業）

売上高は740億円となり、セグメント利益は26億円となった。

当社個別の受注高については、企業の設備過剰感が続いていることから、民間工事（国内）が前年同四半期比10.0%減となったものの、官庁工事（国内）の増加により、全体（海外含む）では622億円と、同3.6%増となった。

（土木事業）

売上高は139億円となり、セグメント損失は7億円となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）、官庁工事（国内）ともに増加し、全体（海外含む）で139億円と、前年同四半期比53.3%増となった。

（不動産事業）

売上高は27億円、セグメント利益は4億円となった。

（その他事業）

売上高は2億円、セグメント利益は0億円となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は次の通りである。

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金の増21億円、有価証券（譲渡性預金）の増120億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減102億円、未成工事支出金の減85億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減170億円などにより、前連結会計年度末と比較して189億円減少の4,822億円（3.8%減）となった。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増112億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減170億円などにより、前連結会計年度末と比較して72億円減少の2,990億円（2.4%減）となった。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減15億円、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減100億円などにより、前連結会計年度末と比較して116億円減少の1,832億円（6.0%減）となり、自己資本比率は37.2%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ142億円(23.6%)増加し、747億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が12億円であり、また、売上債権の減少により103億円、未成工事支出金の減少により85億円、未成工事受入金の増加により112億円の資金が増加したが、仕入債務の減少により170億円の資金が減少したため、営業活動としては160億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は283億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得や定期預金の払戻しなどにより、投資活動としては1億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は17億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加により5億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては16億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は22億円の資金減少）となった。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日（平成22年８月３日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において第２四半期の業績予想を修正しているので参照されたい。なお、平成23年３月期通期業績については、引続き厳しい経営環境が継続するものと見込んでおり、前回発表予想を変更していない。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
1.貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用している。
2.棚卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにしている。
3.固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4.繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用している。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益が87百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、124百万円である。
	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）を適用している。
	(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第１四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。 この変更が損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第１四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第１四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第１四半期連結累計期間における「固定資産廃棄損」は0百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,497	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	87,071	97,362
有価証券	29,000	17,000
販売用不動産	30,781	30,417
未成工事支出金	※3 68,616	※3 77,203
その他のたな卸資産	1,035	1,589
繰延税金資産	17,102	17,009
その他	4,687	2,810
貸倒引当金	△526	△587
流動資産合計	284,266	287,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,887	40,708
機械、運搬具及び工具器具備品	10,172	10,378
土地	65,050	64,873
リース資産	181	203
建設仮勘定	627	643
減価償却累計額	△32,652	△32,446
有形固定資産合計	84,265	84,361
無形固定資産		
のれん	469	483
その他	3,616	3,642
無形固定資産合計	4,085	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	102,593	119,615
長期貸付金	1,416	1,433
繰延税金資産	1,141	―
その他	7,808	7,840
貸倒引当金	△3,291	△3,328
投資その他の資産合計	109,668	125,561
固定資産合計	198,020	214,047
資産合計	482,286	501,189

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間 （平成22年６月30日）	前連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,575	100,591
短期借入金	※4 39,724	※4 40,819
未払法人税等	749	594
未成工事受入金	74,144	62,904
賞与引当金	1,733	3,352
完成工事補償引当金	1,110	1,008
工事損失引当金	※3 7,338	※3 6,434
預り金	17,253	15,353
その他	11,363	9,713
流動負債合計	236,994	240,772
固定負債		
長期借入金	20,461	18,770
繰延税金負債	―	5,796
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	25,056	24,548
役員退職慰労引当金	201	189
資産除去債務	125	―
その他	4,302	4,326
固定負債合計	62,073	65,557
負債合計	299,067	306,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	123,097	124,656
自己株式	△6,489	△6,478
株主資本合計	165,205	166,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,288	21,334
繰延ヘッジ損益	△70	△28
土地再評価差額金	4,397	4,397
為替換算調整勘定	△1,282	△1,318
評価・換算差額等合計	14,333	24,384
少数株主持分	3,681	3,700
純資産合計	183,219	194,859
負債純資産合計	482,286	501,189

(2) 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高		
完成工事高	※1 39,172	※1 87,447
不動産事業等売上高	2,906	2,578
売上高合計	42,079	90,025
売上原価		
完成工事原価	36,838	81,699
不動産事業等売上原価	1,964	1,754
売上原価合計	38,803	83,453
売上総利益		
完成工事総利益	2,334	5,748
不動産事業等総利益	942	823
売上総利益合計	3,276	6,571
販売費及び一般管理費	※2 6,056	※2 5,877
営業利益又は営業損失（△）	△2,780	694
営業外収益		
受取利息	96	50
受取配当金	737	745
その他	83	90
営業外収益合計	917	886
営業外費用		
支払利息	216	217
その他	50	72
営業外費用合計	266	290
経常利益又は経常損失（△）	△2,129	1,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	464	81
固定資産売却益	59	－
その他	－	20
特別利益合計	523	102
特別損失		
固定資産廃棄損	0	－
投資有価証券評価損	22	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	83
その他	4	23
特別損失合計	27	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,633	1,231
法人税等	※4 △761	※4 634
少数株主損益調整前四半期純利益	－	597
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7	△14
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△879	611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,633	1,231
減価償却費	506	496
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△477	△98
退職給付引当金の増減額（△は減少）	638	507
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,379	△599
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	22	53
有形固定資産売却損益（△は益）	△59	－
受取利息及び受取配当金	△834	△795
支払利息	216	217
売上債権の増減額（△は増加）	49,065	10,307
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△34,928	8,586
販売用不動産の増減額（△は増加）	265	105
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,146	△17,015
未成工事受入金の増減額（△は減少）	44,413	11,240
その他	424	1,659
小計	28,106	15,910
利息及び配当金の受取額	836	795
利息の支払額	△216	△201
法人税等の支払額	△361	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,364	16,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△50
定期預金の払戻による収入	6	183
有価証券の売却及び償還による収入	50	－
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△320
有形固定資産の売却による収入	66	0
無形固定資産の取得による支出	－	△40
投資有価証券の取得による支出	△15	△46
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	68
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	23	64
その他	△47	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△100

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,267	△1,131
長期借入れによる収入	－	2,000
長期借入金の返済による支出	△264	△272
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,008	△10
その他	△3	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	△1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,492	14,295
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,795	74,755

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,172	2,766	140	42,079	－	42,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	241	194	435	(435)	－
計	39,173	3,007	334	42,515	(435)	42,079
営業利益（又は営業損失（△））	△3,274	498	28	△2,746	(33)	△2,780

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

２　会計処理の方法の変更

当第１四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、125百万円増加し、営業損失は7百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,576	13,870	2,455	123	90,025	－	90,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	454	127	283	172	1,038	△1,038	－
計	74,031	13,998	2,738	295	91,064	△1,038	90,025
セグメント利益又は損失（△）	2,665	△739	497	16	2,440	△1,746	694

(注)1　セグメント利益の調整額△1,746百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,712百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

４．（参考）個別財務諸表等

(1)　（参考）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期 会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,410	31,724
受取手形・完成工事未収入金等	80,513	89,197
有価証券	29,000	17,000
販売用不動産	30,636	30,272
未成工事支出金	65,139	72,156
不動産事業支出金	409	907
その他	21,320	19,737
貸倒引当金	△491	△545
流動資産合計	260,938	260,450
固定資産		
有形固定資産	77,377	77,508
無形固定資産	3,629	3,653
投資その他の資産		
投資有価証券	100,786	117,774
その他	14,208	13,196
貸倒引当金	△3,286	△3,325
投資その他の資産合計	111,708	127,646
固定資産合計	192,714	208,808
資産合計	453,653	469,258
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,153	90,401
短期借入金	31,579	32,492
未払法人税等	639	296
未成工事受入金	72,263	61,518
完成工事補償引当金	1,077	978
工事損失引当金	7,338	6,429
従業員預り金	5,617	5,692
その他	23,855	21,195
流動負債合計	218,524	219,004
固定負債		
長期借入金	20,461	18,770
退職給付引当金	24,293	23,791
債務保証損失引当金	826	818
資産除去債務	112	―
その他	15,607	21,443
固定負債合計	61,301	64,825
負債合計	279,825	283,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573

（単位：百万円）

	当第１四半期 会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,992
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	1,469	2,981
利益剰余金合計	115,487	116,999
自己株式	△5,863	△5,852
株主資本合計	158,198	159,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,302	21,338
繰延ヘッジ損益	△70	△28
土地再評価差額金	4,397	4,397
評価・換算差額等合計	15,629	25,707
純資産合計	173,827	185,429
負債純資産合計	453,653	469,258

(2)　（参考）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高		
完成工事高	37,019	85,300
不動産事業売上高	1,523	1,370
売上高合計	38,542	86,670
売上原価		
完成工事原価	34,751	79,798
不動産事業売上原価	925	811
売上原価合計	35,676	80,609
売上総利益		
完成工事総利益	2,267	5,501
不動産事業総利益	597	558
売上総利益合計	2,865	6,060
販売費及び一般管理費	5,438	5,257
営業利益又は営業損失（△）	△2,572	803
営業外収益		
受取利息	85	44
受取配当金	762	772
雑収入	44	88
営業外収益合計	892	905
営業外費用		
支払利息	225	234
雑支出	46	67
営業外費用合計	271	301
経常利益又は経常損失（△）	△1,952	1,406
特別利益	－	－
固定資産売却益	59	－
貸倒引当金戻入額	453	69
特別利益合計	512	69
特別損失		
投資有価証券評価損	22	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
債務保証損失引当金繰入額	114	7
その他	4	6
特別損失合計	142	140
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△1,582	1,336
法人税等	△770	669
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△812	667

（注）1　四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2　四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

５．補足情報

（１）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第１四半期		第２四半期累計期間		通期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	今回予想 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）
売上高	42,079 （△ 31.7）	**90,025** **（113.9）**	138,577 （△ 3.9）	**192,000** **（38.6）**	475,653 （2.3）	467,000 （△ 1.8）
建設事業	39,172 （△ 33.2）	**87,447** **（123.2）**	132,604 （△ 4.2）	**186,000** **（40.3）**	463,967 （2.8）	453,000 （△ 2.4）
不動産事業等	2,906 （△ 4.1）	**2,578** **（△ 11.3）**	5,973 （1.3）	**6,000** **（0.4）**	11,686 （△ 12.1）	14,000 （19.8）
売上総利益	3,276 （△ 20.6） 7.8 %	**6,571** **（100.6）** **7.3 %**	9,867 （△ 3.1） 7.0 %	**13,500** **（36.8）** **7.0 %**	31,053 （5.1） 6.5 %	31,800 （2.4） 6.8 %
建設事業	2,334 （△ 24.1） 6.0 %	**5,748** **（146.3）** **6.6 %**	7,968 （△ 0.4） 5.9 %	**12,000** **（50.6）** **6.5 %**	28,103 （9.6） 6.1 %	28,000 （△ 0.4） 6.2 %
不動産事業等	942 （△ 10.3） 32.4 %	**823** **（△ 12.6）** **31.9 %**	1,898 （△ 12.4） 31.8 %	**1,500** **（△ 21.0）** **25.0 %**	2,950 （△ 24.9） 25.2 %	3,800 （28.8） 27.1 %
一般管理費	6,056 （△ 0.8）	**5,877** **（△ 3.0）**	12,322 （△ 0.3）	**12,000** **（△ 2.6）**	24,908 （△ 2.5）	24,700 （△ 0.8）
営業損益	△ 2,780 －	**694** **－**	△ 2,455 －	**1,500** **－**	6,144 （53.5）	7,100 （15.6）
営業外収支	650 （△ 21.3）	**595** **（△ 8.4）**	570 （△ 24.6）	**600** **（5.1）**	1,315 （△ 11.0）	1,100 （△ 16.4）
経常損益	△ 2,129 －	**1,290** **－**	△ 1,884 －	**2,100** **－**	7,460 （36.1）	8,200 （9.9）
特別損益	496 （66.5）	**△ 58** **－**	△ 807 －	**△ 100** **－**	△ 1,559 －	0 －
税引前損益	△ 1,633 －	**1,231** **－**	△ 2,691 －	**2,000** **－**	5,900 （21.0）	8,200 （39.0）
法人税等	△ 761 －	**634** **－**	△ 1,232 －	**1,000** **－**	2,985 （37.1）	4,200 （40.7）
当期（四半期）純損益	△ 879 －	**611** **－**	△ 1,473 －	**1,000** **－**	2,906 （14.7）	4,000 （37.6）

（２）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第１四半期		第２四半期累計期間		通期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	今回予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	期初公表 （前期比％）
受注高	70,757 （△ 20.3）	**77,608** **（9.7）**	171,121 （△ 11.7）	**173,000** **（1.1）**	402,755 （△ 7.3）	428,500 （6.4）
建設事業	69,234 （△ 20.5）	**76,238** **（10.1）**	167,913 （△ 11.9）	**170,000** **（1.2）**	396,545 （△ 7.1）	420,000 （5.9）
建　築	60,136 （△ 19.5）	**62,294** **（3.6）**	141,845 （△ 4.2）	**140,000** **（△ 1.3）**	326,365 （△ 5.8）	340,000 （4.2）
土　木	9,097 （△ 26.8）	**13,944** **（53.3）**	26,067 （△ 38.7）	**30,000** **（15.1）**	70,180 （△ 12.6）	80,000 （14.0）
不動産事業	1,523 （△ 8.1）	**1,370** **（△ 10.0）**	3,207 （5.2）	**3,000** **（△ 6.5）**	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※受注高のうち海外工事	36	**59**	1,269	**1,000**	1,269	3,000
売上高	38,542 （△ 32.7）	**86,670** **（124.9）**	128,688 （△ 2.6）	**183,000** **（42.2）**	452,590 （3.1）	438,500 （△ 3.1）
建設事業	37,019 （△ 33.4）	**85,300** **（130.4）**	125,481 （△ 2.7）	**180,000** **（43.4）**	446,380 （3.5）	430,000 （△ 3.7）
建　築	30,040 （△ 36.4）	**71,506** **（138.0）**	86,141 （△ 20.4）	**150,000** **（74.1）**	348,444 （3.3）	345,000 （△ 1.0）
土　木	6,979 （△ 16.8）	**13,794** **（97.7）**	39,339 （89.8）	**30,000** **（△ 23.7）**	97,936 （4.2）	85,000 （△ 13.2）
不動産事業	1,523 （△ 8.1）	**1,370** **（△ 10.1）**	3,207 （5.2）	**3,000** **（△ 6.5）**	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※売上高のうち海外工事	40	**23**	129	**23**	2,221	23
売上総利益	2,865 （△ 19.4）	**6,060** **（111.5）**	8,435 （0.4）	**12,100** **（43.4）**	28,144 （5.3）	28,200 （0.2）
利益率	7.4 %	**7.0 %**	6.6 %	**6.6 %**	6.2 %	6.4 %
建設事業	2,267 （△ 20.8）	**5,501** **（142.6）**	7,203 （2.7）	**11,100** **（54.1）**	26,536 （9.5）	26,000 （△ 2.0）
	6.1 %	**6.4 %**	5.7 %	**6.2 %**	5.9 %	6.0 %
建　築	2,091 （△ 13.8）	**5,176** **（147.6）**	6,126 （0.7）	**10,500** **（71.4）**	22,053 （17.3）	22,000 （△ 0.2）
	7.0 %	**7.2 %**	7.1 %	**7.0 %**	6.3 %	6.4 %
土　木	176 （△ 59.5）	**325** **（84.9）**	1,077 （15.8）	**600** **（△ 44.3）**	4,483 （△ 17.2）	4,000 （△ 10.8）
	2.5 %	**2.4 %**	2.7 %	**2.0 %**	4.6 %	4.7 %
不動産事業	597 （△ 13.7）	**558** **（△ 6.5）**	1,231 （△ 11.5）	**1,000** **（△ 18.8）**	1,607 （△ 36.1）	2,200 （36.8）
	39.3 %	**40.8 %**	38.4 %	**33.3 %**	25.9 %	25.9 %
一般管理費	5,438 （△ 2.0）	**5,257** **（△ 3.3）**	11,049 （△ 1.2）	**10,600** **（△ 4.1）**	22,412 （△ 3.7）	22,200 （△ 0.9）
営業損益	△ 2,572 －	**803** **－**	△ 2,614 －	**1,500** **－**	5,732 （65.2）	6,000 （4.7）
営業外収支	620 （△ 27.2）	**603** **（△ 2.6）**	469 （△ 38.1）	**600** **（27.8）**	1,140 （△ 23.8）	1,000 （△ 12.3）
経常損益	△ 1,952 －	**1,406** **－**	△ 2,144 －	**2,100** **－**	6,872 （38.4）	7,000 （1.9）
特別損益	369 （54.4）	**△ 70** **－**	△ 588 －	**△ 100** **－**	△ 1,812 －	0 －
税引前損益	△ 1,582 －	**1,336** **－**	△ 2,733 －	**2,000** **－**	5,059 （27.6）	7,000 （38.4）
法人税等	△ 770 －	**669** **－**	△ 1,315 －	**1,000** **－**	2,673 （55.1）	3,500 （30.9）
当期（四半期）純損益	△ 812 －	**667** **－**	△ 1,418 －	**1,000** **－**	2,385 （6.5）	3,500 （46.7）
１株当り配当金(円)	－	**－**	－	**－**	7.0	7.0

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成してるが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日		当第１四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日		比較増減		前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	1,615	2.3	9,622	12.4	8,007	495.8	56,389	14.0
		国内民間	58,484	82.7	52,611	67.8	△ 5,873	△ 10.0	268,706	66.7
		海外	36	0.1	59	0.1	23	63.5	1,269	0.3
		計	60,136	85.0	62,294	80.3	2,157	3.6	326,365	81.0
	土木	国内官公庁	4,464	6.3	8,341	10.7	3,876	86.8	51,949	12.9
		国内民間	4,632	6.5	5,603	7.2	970	21.0	18,230	4.5
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	9,097	12.9	13,944	18.0	4,847	53.3	70,180	17.4
	合計	国内官公庁	6,079	8.6	17,963	23.1	11,883	195.5	108,339	26.9
		国内民間	63,117	89.2	58,215	75.0	△ 4,902	△ 7.8	286,937	71.2
		海外	36	0.1	59	0.1	23	63.5	1,269	0.3
		計	69,234	97.8	76,238	98.2	7,004	10.1	396,545	98.5
不動産事業			1,523	2.2	1,370	1.8	△ 153	△ 10.1	6,210	1.5
合計			70,757	100.0	77,608	100.0	6,851	9.7	402,755	100.0

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日		当第１四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日		比較増減		前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	990	2.6	11,305	13.0	10,314	1,041.1	65,334	14.4
		国内民間	29,008	75.3	60,178	69.4	31,169	107.4	280,888	62.1
		海外	40	0.1	23	0.0	△ 17	△ 43.5	2,221	0.5
		計	30,040	77.9	71,506	82.5	41,465	138.0	348,444	77.0
	土木	国内官公庁	4,267	11.1	10,531	12.2	6,264	146.8	58,310	12.9
		国内民間	2,711	7.0	3,262	3.8	550	20.3	39,625	8.8
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	6,979	18.1	13,794	15.9	6,815	97.6	97,936	21.6
	合計	国内官公庁	5,258	13.6	21,836	25.2	16,578	315.3	123,644	27.3
		国内民間	31,720	82.3	63,440	73.2	31,719	100.0	320,514	70.8
		海外	40	0.1	23	0.0	△ 17	△ 43.5	2,221	0.5
		計	37,019	96.0	85,300	98.4	48,280	130.4	446,380	98.6
不動産事業			1,523	4.0	1,370	1.6	△ 153	△ 10.1	6,210	1.4
合計			38,542	100.0	86,670	100.0	48,127	124.9	452,590	100.0

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間末 平成21年６月30日現在		当第１四半期累計期間末 平成22年６月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成22年３月31日現在	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	122,910	18.4	122,128	21.1	△ 781	△ 0.6	113,341	19.3
		国内民間	362,301	54.2	302,607	52.4	△ 59,693	△ 16.5	320,643	54.7
		海外	2,198	0.3	1,286	0.2	△ 911	△ 41.5	1,250	0.2
		計	487,409	72.9	426,022	73.8	△ 61,386	△ 12.6	435,234	74.2
	土木	国内官公庁	114,330	17.1	105,582	18.3	△ 8,748	△ 7.7	107,772	18.4
		国内民間	66,994	10.0	46,018	8.0	△ 20,975	△ 31.3	43,677	7.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	181,324	27.1	151,600	26.2	△ 29,723	△ 16.4	151,450	25.8
	合計	国内官公庁	237,241	35.5	227,710	39.4	△ 9,530	△ 4.0	221,114	37.7
		国内民間	429,295	64.2	348,626	60.4	△ 80,669	△ 18.8	364,321	62.1
		海外	2,198	0.3	1,286	0.2	△ 911	△ 41.5	1,250	0.2
		計	668,734	100.0	577,623	100.0	△ 91,110	△ 13.6	586,685	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			668,734	100.0	577,623	100.0	△ 91,110	△ 13.6	586,685	100.0

【訂正前】

平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年８月３日

上 場 会 社 名	戸田建設株式会社	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	1860	URL	http://www.toda.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井上　舜三	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員総務部長	(氏名)村山　政利	TEL 03(3535)1357
四半期報告書提出予定日	平成22年８月６日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	89,390	114.1	675	―	1,271	―	603	―
22年３月期第１四半期	41,757	△31.7	△2,697	―	△2,046	―	△822	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第１四半期	1 95	―
22年３月期第１四半期	△2 64	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第１四半期	483,571	185,172	37.4	584 44
22年３月期	502,405	196,821	38.3	621 93

(参考)　自己資本　23年３月期第１四半期　180,928百万円　22年３月期　192,555百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00
23年３月期	―				
23年３月期(予想)		―	―	7 00	7 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	192,000	39.8	1,500	―	2,100	―	1,000	―	3 23
通期	467,000	△1.7	7,100	10.8	8,200	6.2	4,000	26.0	12 92

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. ４「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　ー社（　ー　）、除外　ー社（　ー　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	322,656,796株	22年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	13,078,872株	22年３月期	13,046,446株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	309,590,061株	22年３月期１Ｑ	311,849,993株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3.　四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
4.　（参考）四半期財務諸表（個別） …… 13
(1)（参考）四半期貸借対照表（個別） …… 13
(2)（参考）四半期損益計算書（個別） …… 15
5.　補足情報 …… 16
(1) 連結業績の実績及び予想の概要 …… 16
(2) 個別業績の実績及び予想の概要 …… 17
(3) 個別受注・売上・繰越実績 …… 18

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続等、先行きの不透明感を拭いきれず、全体としては厳しい状況が続いている。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高は893億円と、前年同四半期比114.1％増となった。利益面については、完成工事総利益率が6.6％と、0.4ポイント改善するとともに、完成工事高も増加したため、営業利益は33億円増加の6億円となった。また、経常利益は12億円、四半期純利益は6億円となった。

なお、当第１四半期連結会計期間においては、工事進行基準適用工事の完成工事高全体に占める割合が、前年同四半期に比べ大きく増加したため、大幅な増収となっている。

また、建築事業及び土木事業においては、契約により、工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中しているため、上半期における完成工事高に比べ、下半期における完成工事高が多くなるといった傾向がある。

なお、セグメント別における業績は、以下のとおりである。

（建築事業）

売上高は733億円となり、セグメント利益は26億円となった。

当社個別の受注高については、企業の設備過剰感が続いていることから、民間工事（国内）が前年同四半期比10.0％減となったものの、官庁工事（国内）の増加により、全体（海外含む）では622億円と、同3.6％増となった。

（土木事業）

売上高は139億円となり、セグメント損失は7億円となった。

当社個別の受注高については、民間工事（国内）、官庁工事（国内）ともに増加し、全体（海外含む）で139億円と、前年同四半期比53.3％増となった。

（不動産事業）

売上高は27億円、セグメント利益は4億円となった。

（その他事業）

売上高は2億円、セグメント利益は0億円となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は次の通りである。

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金の増21億円、有価証券（譲渡性預金）の増120億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減106億円、未成工事支出金の減82億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減170億円などにより、前連結会計年度末と比較して188億円減少の4,835億円（3.7%減）となった。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増113億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減170億円などにより、前連結会計年度末と比較して71億円減少の2,983億円（2.4%減）となった。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減15億円、保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減100億円などにより、前連結会計年度末と比較して116億円減少の1,851億円（5.9%減）となり、自己資本比率は37.4%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ142億円(23.6%)増加し、747億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が12億円であり、また、売上債権の減少により106億円、未成工事支出金の減少により82億円、未成工事受入金の増加により113億円の資金が増加したが、仕入債務の減少により170億円の資金が減少したため、営業活動としては160億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は283億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得や定期預金の払戻しなどにより、投資活動としては1億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は17億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加により5億円の資金が増加したが、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては16億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は22億円の資金減少）となった。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日（平成22年８月３日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において第２四半期の業績予想を修正しているので参照されたい。なお、平成23年３月期通期業績については、引続き厳しい経営環境が継続するものと見込んでおり、前回発表予想を変更していない。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
1.貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用している。
2.棚卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにしている。
3.固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4.繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一時差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用している。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益が87百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、124百万円である。
	(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）を適用している。
	(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当第１四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。 この変更が損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 前第１四半期連結累計期間において、区分掲記していた「固定資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分20以下であるため、当第１四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当第１四半期連結累計期間における「固定資産廃棄損」は0百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,497	44,334
受取手形・完成工事未収入金等	87,522	98,160
有価証券	29,000	17,000
販売用不動産	30,781	30,417
未成工事支出金	※3 69,363	※3 77,567
その他のたな卸資産	1,035	1,589
繰延税金資産	17,124	17,018
その他	4,685	2,808
貸倒引当金	△526	△585
流動資産合計	285,483	288,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,014	40,836
機械、運搬具及び工具器具備品	10,172	10,378
土地	65,056	64,879
リース資産	181	203
建設仮勘定	627	643
減価償却累計額	△32,740	△32,533
有形固定資産合計	84,312	84,408
無形固定資産		
のれん	469	483
その他	3,616	3,642
無形固定資産合計	4,085	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券	102,593	119,615
長期貸付金	1,416	1,433
繰延税金資産	1,162	―
その他	7,808	7,840
貸倒引当金	△3,291	△3,328
投資その他の資産合計	109,689	125,561
固定資産合計	198,088	214,095
資産合計	483,571	502,405

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,575	100,630
短期借入金	※4 39,724	※4 40,819
未払法人税等	753	594
未成工事受入金	73,501	62,168
賞与引当金	1,733	3,352
完成工事補償引当金	1,110	1,007
工事損失引当金	※3 7,338	※3 6,434
預り金	17,253	15,353
その他	11,363	9,713
流動負債合計	236,354	240,074
固定負債		
長期借入金	20,461	18,770
繰延税金負債	―	5,775
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,926
退職給付引当金	25,074	24,567
役員退職慰労引当金	155	143
資産除去債務	125	―
その他	4,302	4,326
固定負債合計	62,045	65,509
負債合計	298,399	305,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,488	126,052
自己株式	△6,489	△6,478
株主資本合計	166,595	168,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,288	21,334
繰延ヘッジ損益	△70	△28
土地再評価差額金	4,397	4,397
為替換算調整勘定	△1,282	△1,318
評価・換算差額等合計	14,333	24,384
少数株主持分	4,244	4,266
純資産合計	185,172	196,821
負債純資産合計	483,571	502,405

(2) 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高		
完成工事高	※1 38,850	※1 86,811
不動産事業等売上高	2,906	2,578
売上高合計	41,757	89,390
売上原価		
完成工事原価	36,433	81,081
不動産事業等売上原価	1,964	1,754
売上原価合計	38,397	82,836
売上総利益		
完成工事総利益	2,417	5,729
不動産事業等総利益	942	823
売上総利益合計	3,359	6,553
販売費及び一般管理費	※2 6,057	※2 5,877
営業利益又は営業損失（△）	△2,697	675
営業外収益		
受取利息	96	50
受取配当金	737	745
その他	83	90
営業外収益合計	917	886
営業外費用		
支払利息	216	217
その他	50	72
営業外費用合計	266	290
経常利益又は経常損失（△）	△2,046	1,271
特別利益		
貸倒引当金戻入額	464	81
固定資産売却益	59	―
その他	―	4
特別利益合計	523	85
特別損失		
固定資産廃棄損	0	―
投資有価証券評価損	22	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	83
その他	4	6
特別損失合計	27	144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,550	1,212
法人税等	※4 △726	※4 624
少数株主損益調整前四半期純利益	―	588
少数株主損失（△）	△0	△14
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△822	603

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,550	1,212
減価償却費	507	497
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△477	△96
退職給付引当金の増減額（△は減少）	638	507
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,380	△600
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	22	53
有形固定資産売却損益（△は益）	△59	－
受取利息及び受取配当金	△834	△795
支払利息	216	217
売上債権の増減額（△は増加）	49,446	10,654
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△35,320	8,203
販売用不動産の増減額（△は増加）	265	105
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,161	△17,055
未成工事受入金の増減額（△は減少）	44,354	11,332
その他	424	1,658
小計	28,106	15,910
利息及び配当金の受取額	836	795
利息の支払額	△216	△201
法人税等の支払額	△361	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,364	16,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△50
定期預金の払戻による収入	6	183
有価証券の売却及び償還による収入	50	－
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△320
有形固定資産の売却による収入	66	0
無形固定資産の取得による支出	－	△40
投資有価証券の取得による支出	△15	△46
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	68
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	23	64
その他	△47	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△100

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,267	△1,131
長期借入れによる収入	－	2,000
長期借入金の返済による支出	△264	△272
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,008	△10
その他	△3	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	△1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,492	14,295
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,795	74,755

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,850	2,766	140	41,757	－	41,757
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	241	194	435	(435)	－
計	38,851	3,007	334	42,193	(435)	41,757
営業利益（又は営業損失（△））	△3,191	498	28	△2,663	(33)	△2,697

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

当第１四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、125百万円増加し、営業損失は7百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介、及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,941	13,870	2,455	123	89,390	－	89,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	454	127	283	172	1,038	△1,038	－
計	73,395	13,998	2,738	295	90,428	△1,038	89,390
セグメント利益又は損失（△）	2,647	△739	497	16	2,422	△1,746	675

(注)1　セグメント利益の調整額△1,746百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,712百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

４．（参考）四半期財務諸表（個別）

(1)　（参考）四半期貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	当第１四半期 会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,410	31,724
受取手形・完成工事未収入金等	80,513	89,197
有価証券	29,000	17,000
販売用不動産	30,636	30,272
未成工事支出金	65,139	72,156
不動産事業支出金	409	907
その他	21,320	19,737
貸倒引当金	△491	△545
流動資産合計	260,938	260,450
固定資産		
有形固定資産	77,377	77,508
無形固定資産	3,629	3,653
投資その他の資産		
投資有価証券	100,786	117,774
その他	14,227	13,216
貸倒引当金	△3,286	△3,325
投資その他の資産合計	111,727	127,665
固定資産合計	192,733	208,827
資産合計	453,672	469,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,153	90,401
短期借入金	31,579	32,492
未払法人税等	643	296
未成工事受入金	72,263	61,518
完成工事補償引当金	1,077	978
工事損失引当金	7,338	6,429
従業員預り金	5,617	5,692
その他	23,852	21,192
流動負債合計	218,525	219,002
固定負債		
長期借入金	20,461	18,770
退職給付引当金	24,293	23,791
資産除去債務	112	－
その他	15,607	21,443
固定負債合計	60,475	64,006
負債合計	279,001	283,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573

（単位：百万円）

	当第１四半期 会計期間末 （平成22年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,992
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	2,313	3,822
利益剰余金合計	116,330	117,839
自己株式	△5,863	△5,852
株主資本合計	159,041	160,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,302	21,338
繰延ヘッジ損益	△70	△28
土地再評価差額金	4,397	4,397
評価・換算差額等合計	15,629	25,707
純資産合計	174,671	186,269
負債純資産合計	453,672	469,278

(2)　（参考）四半期損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高		
完成工事高	37,019	85,300
不動産事業売上高	1,523	1,370
売上高合計	38,542	86,670
売上原価		
完成工事原価	34,751	79,798
不動産事業売上原価	925	811
売上原価合計	35,676	80,609
売上総利益		
完成工事総利益	2,267	5,501
不動産事業総利益	597	558
売上総利益合計	2,865	6,060
販売費及び一般管理費	5,438	5,257
営業利益又は営業損失（△）	△2,572	803
営業外収益		
受取利息	85	44
受取配当金	762	772
雑収入	44	88
営業外収益合計	892	905
営業外費用		
支払利息	225	234
雑支出	44	65
営業外費用合計	270	299
経常利益又は経常損失（△）	△1,951	1,409
特別利益		
固定資産売却益	59	－
貸倒引当金戻入額	453	69
特別利益合計	512	69
特別損失		
投資有価証券評価損	22	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	74
その他	4	6
特別損失合計	27	133
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△1,466	1,345
法人税等	△710	673
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△756	672

（注）1　四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

2　四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しているが、科目の区分掲記については一部要約している。

５．補足情報

（１）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第１四半期		第２四半期累計期間		通期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	今回予想 （前期比%）	実績 （前期比%）	期初公表 （前期比%）
売上高	41,757 （△ 31.7）	**89,390** **（114.1）**	137,312 （△ 3.9）	**192,000** **（39.8）**	475,055 （2.0）	467,000 （△ 1.7）
建設事業	38,850 （△ 33.2）	**86,811** **（123.4）**	131,338 （△ 4.2）	**186,000** **（41.6）**	463,369 （2.4）	453,000 （△ 2.2）
不動産事業等	2,906 （△ 4.1）	**2,578** **（△ 11.3）**	5,973 （1.3）	**6,000** **（0.4）**	11,686 （△ 12.1）	14,000 （19.8）
売上総利益	3,359 （△ 20.6） 8.0 %	**6,553** **（95.1）** **7.3 %**	9,630 （△ 3.1） 7.0 %	**13,500** **（40.2）** **7.0 %**	31,321 （4.9） 6.6 %	31,800 （1.5） 6.8 %
建設事業	2,417 （△ 24.1） 6.2 %	**5,729** **（137.0）** **6.6 %**	7,731 （△ 0.4） 5.9 %	**12,000** **（55.2）** **6.5 %**	28,371 （9.4） 6.1 %	28,000 （△ 1.3） 6.2 %
不動産事業等	942 （△ 10.3） 32.4 %	**823** **（△ 12.6）** **31.9 %**	1,898 （△ 12.4） 31.8 %	**1,500** **（△ 21.0）** **25.0 %**	2,950 （△ 24.9） 25.2 %	3,800 （28.8） 27.1 %
一般管理費	6,057 （△ 0.8）	**5,877** **（△ 3.0）**	12,323 （△ 0.3）	**12,000** **（△ 2.6）**	24,912 （△ 2.5）	24,700 （△ 0.9）
営業損益	△ 2,697 －	**675** **－**	△ 2,693 －	**1,500** **－**	6,408 （49.0）	7,100 （10.8）
営業外収支	650 （△ 21.3）	**595** **（△ 8.4）**	570 （△ 24.6）	**600** **（5.1）**	1,315 （△ 11.0）	1,100 （△ 16.4）
経常損益	△ 2,046 －	**1,271** **－**	△ 2,122 －	**2,100** **－**	7,724 （33.6）	8,200 （6.2）
特別損益	496 （66.5）	**△ 58** **－**	△ 807 －	**△ 100** **－**	△ 1,559 －	0 －
税引前損益	△ 1,550 －	**1,212** **－**	△ 2,930 －	**2,000** **－**	6,164 （19.1）	8,200 （33.0）
法人税等	△ 727 －	**609** **－**	△ 1,352 －	**1,000** **－**	2,989 （26.7）	4,200 （40.5）
当期（四半期）純損益	△ 822 －	**603** **－**	△ 1,577 －	**1,000** **－**	3,175 （12.7）	4,000 （26.0）

（２）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第１四半期		第２四半期累計期間		通期	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	実績 （前期比％）	今回予想 （前期比％）	実績 （前期比％）	期初公表 （前期比％）
受注高	70,757 （△ 20.3）	**77,608** **（9.7）**	171,121 （△ 11.7）	**173,000** **（1.1）**	402,755 （△ 7.3）	428,500 （6.4）
建設事業	69,234 （△ 20.5）	**76,238** **（10.1）**	167,913 （△ 11.9）	**170,000** **（1.2）**	396,545 （△ 7.1）	420,000 （5.9）
建　築	60,136 （△ 19.5）	**62,294** **（3.6）**	141,845 （△ 4.2）	**140,000** **（△ 1.3）**	326,365 （△ 5.8）	340,000 （4.2）
土　木	9,097 （△ 26.8）	**13,944** **（53.3）**	26,067 （△ 38.7）	**30,000** **（15.1）**	70,180 （△ 12.6）	80,000 （14.0）
不動産事業	1,523 （△ 8.1）	**1,370** **（△ 10.1）**	3,207 （5.2）	**3,000** **（△ 6.5）**	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※受注高のうち海外工事	36	**59**	1,269	**1,000**	1,269	3,000
売上高	38,542 （△ 32.7）	**86,670** **（124.9）**	128,688 （△ 2.6）	**183,000** **（42.2）**	452,590 （3.1）	438,500 （△ 3.1）
建設事業	37,019 （△ 33.4）	**85,300** **（130.4）**	125,481 （△ 2.7）	**180,000** **（43.4）**	446,380 （3.5）	430,000 （△ 3.7）
建　築	30,040 （△ 36.4）	**71,506** **（138.0）**	86,141 （△ 20.4）	**150,000** **（74.1）**	348,444 （3.3）	345,000 （△ 1.0）
土　木	6,979 （△ 16.8）	**13,794** **（97.6）**	39,339 （89.8）	**30,000** **（△ 23.7）**	97,936 （4.2）	85,000 （△ 13.2）
不動産事業	1,523 （△ 8.1）	**1,370** **（△ 10.1）**	3,207 （5.2）	**3,000** **（△ 6.5）**	6,210 （△ 19.6）	8,500 （36.9）
※売上高のうち海外工事	40	**23**	129	**23**	2,221	23
売上総利益	2,865 （△ 19.4）	**6,060** **（111.5）**	8,435 （0.4）	**12,100** **（43.4）**	28,144 （5.3）	28,200 （0.2）
利益率	7.4 %	**7.0 %**	6.6 %	**6.6 %**	6.2 %	6.4 %
建設事業	2,267 （△ 20.8）	**5,501** **（142.6）**	7,203 （2.7）	**11,100** **（54.1）**	26,536 （9.5）	26,000 （△ 2.0）
	6.1 %	**6.4 %**	5.7 %	**6.2 %**	5.9 %	6.0 %
建　築	2,091 （△ 13.9）	**5,176** **（147.5）**	6,126 （0.7）	**10,500** **（71.4）**	22,053 （17.3）	22,000 （△ 0.2）
	7.0 %	**7.2 %**	7.1 %	**7.0 %**	6.3 %	6.4 %
土　木	176 （△ 59.4）	**325** **（84.4）**	1,077 （15.8）	**600** **（△ 44.3）**	4,483 （△ 17.2）	4,000 （△ 10.8）
	2.5 %	**2.4 %**	2.7 %	**2.0 %**	4.6 %	4.7 %
不動産事業	597 （△ 13.7）	**558** **（△ 6.5）**	1,231 （△ 11.5）	**1,000** **（△ 18.8）**	1,607 （△ 36.1）	2,200 （36.8）
	39.3 %	**40.8 %**	38.4 %	**33.3 %**	25.9 %	25.9 %
一般管理費	5,438 （△ 2.0）	**5,257** **（△ 3.3）**	11,049 （△ 1.2）	**10,600** **（△ 4.1）**	22,412 （△ 3.7）	22,200 （△ 0.9）
営業損益	△ 2,572 －	**803** **－**	△ 2,614 －	**1,500** **－**	5,732 （65.2）	6,000 （4.7）
営業外収支	621 （△ 27.1）	**606** **（△ 2.5）**	470 （△ 37.9）	**600** **（27.5）**	1,141 （△ 23.8）	1,000 （△ 12.4）
経常損益	△ 1,951 －	**1,409** **－**	△ 2,143 －	**2,100** **－**	6,873 （38.4）	7,000 （1.8）
特別損益	484 （73.7）	**△ 63** **－**	△ 795 －	**△ 100** **－**	△ 1,545 －	0 －
税引前損益	△ 1,466 －	**1,345** **－**	△ 2,938 －	**2,000** **－**	5,327 （24.9）	7,000 （31.4）
法人税等	△ 710 －	**673** **－**	△ 1,422 －	**1,000** **－**	2,673 （55.1）	3,500 （30.9）
当期（四半期）純損益	△ 756 －	**672** **－**	△ 1,516 －	**1,000** **－**	2,654 （4.4）	3,500 （31.9）
１株当り配当金(円)	－	**－**	－	**－**	7.0	7.0

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成してるが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（３）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高　　（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日		当第１四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日		比較増減		前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	1,615	2.3	9,622	12.4	8,007	495.8	56,389	14.0
		国内民間	58,484	82.7	52,611	67.8	△ 5,873	△ 10.0	268,706	66.7
		海外	36	0.1	59	0.1	23	63.5	1,269	0.3
		計	60,136	85.0	62,294	80.3	2,157	3.6	326,365	81.0
	土木	国内官公庁	4,464	6.3	8,341	10.7	3,876	86.8	51,949	12.9
		国内民間	4,632	6.5	5,603	7.2	970	21.0	18,230	4.5
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	9,097	12.9	13,944	18.0	4,847	53.3	70,180	17.4
	合計	国内官公庁	6,079	8.6	17,963	23.1	11,883	195.5	108,339	26.9
		国内民間	63,117	89.2	58,215	75.0	△ 4,902	△ 7.8	286,937	71.2
		海外	36	0.1	59	0.1	23	63.5	1,269	0.3
		計	69,234	97.8	76,238	98.2	7,004	10.1	396,545	98.5
不動産事業			1,523	2.2	1,370	1.8	△ 153	△ 10.1	6,210	1.5
合計			70,757	100.0	77,608	100.0	6,851	9.7	402,755	100.0

②売　上　高　　（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日		当第１四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日		比較増減		前事業年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	990	2.6	11,305	13.0	10,314	1,041.1	65,334	14.4
		国内民間	29,008	75.3	60,178	69.4	31,169	107.4	280,888	62.1
		海外	40	0.1	23	0.0	△ 17	△ 43.5	2,221	0.5
		計	30,040	77.9	71,506	82.5	41,465	138.0	348,444	77.0
	土木	国内官公庁	4,267	11.1	10,531	12.2	6,264	146.8	58,310	12.9
		国内民間	2,711	7.0	3,262	3.8	550	20.3	39,625	8.8
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	6,979	18.1	13,794	15.9	6,815	97.6	97,936	21.6
	合計	国内官公庁	5,258	13.6	21,836	25.2	16,578	315.3	123,644	27.3
		国内民間	31,720	82.3	63,440	73.2	31,719	100.0	320,514	70.8
		海外	40	0.1	23	0.0	△ 17	△ 43.5	2,221	0.5
		計	37,019	96.0	85,300	98.4	48,280	130.4	446,380	98.6
不動産事業			1,523	4.0	1,370	1.6	△ 153	△ 10.1	6,210	1.4
合計			38,542	100.0	86,670	100.0	48,127	124.9	452,590	100.0

③次期繰越高　　（単位：百万円）

区分			前第１四半期累計期間末 平成21年６月30日現在		当第１四半期累計期間末 平成22年６月30日現在		比較増減		前事業年度末 平成22年３月31日現在	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)	金　額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	122,910	18.4	122,128	21.1	△ 781	△ 0.6	113,341	19.3
		国内民間	362,301	54.2	302,607	52.4	△ 59,693	△ 16.5	320,643	54.7
		海外	2,198	0.3	1,286	0.2	△ 911	△ 41.5	1,250	0.2
		計	487,409	72.9	426,022	73.8	△ 61,386	△ 12.6	435,234	74.2
	土木	国内官公庁	114,330	17.1	105,582	18.3	△ 8,748	△ 7.7	107,772	18.4
		国内民間	66,994	10.0	46,018	8.0	△ 20,975	△ 31.3	43,677	7.4
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	181,324	27.1	151,600	26.2	△ 29,723	△ 16.4	151,450	25.8
	合計	国内官公庁	237,241	35.5	227,710	39.4	△ 9,530	△ 4.0	221,114	37.7
		国内民間	429,295	64.2	348,626	60.4	△ 80,669	△ 18.8	364,321	62.1
		海外	2,198	0.3	1,286	0.2	△ 911	△ 41.5	1,250	0.2
		計	668,734	100.0	577,623	100.0	△ 91,110	△ 13.6	586,685	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			668,734	100.0	577,623	100.0	△ 91,110	△ 13.6	586,685	100.0